

業務及び財産の状況に関する説明書

平成 29 年 12 月期

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき公衆の縦覧に供するため作成したものです。

ウェルスナビ株式会社

I 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号 ウェルスナビ株式会社

2. 登録年月日 平成27年12月17日
(登録番号) (関東財務局長(金商)第2884号)

3. 沿革及び経営の組織

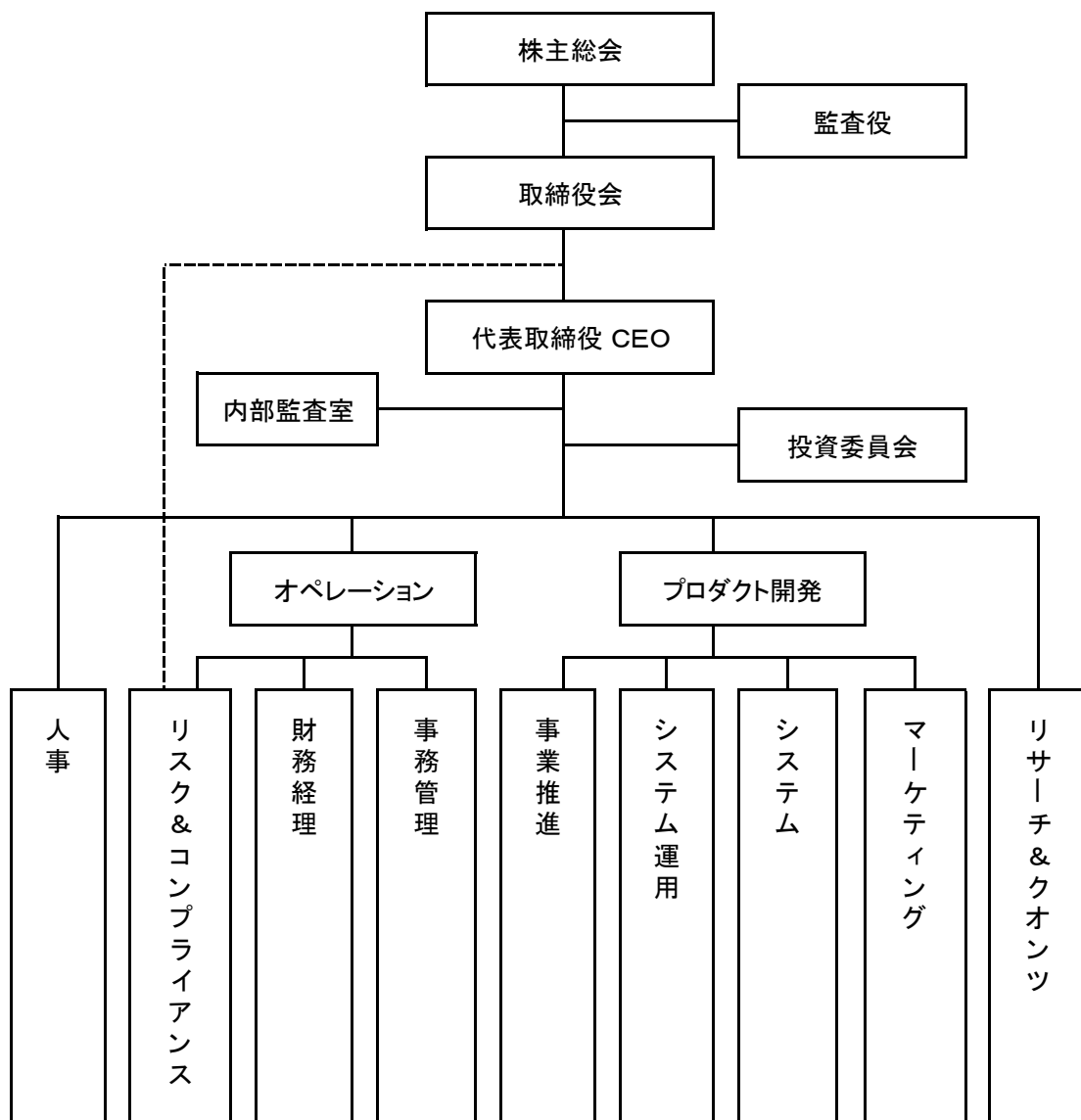
(1) 沿革

平成27年4月28日 東京都中央区にてウェルスナビ株式会社設立(資本金10百万円)
平成27年7月15日 第三者割当増資による普通株式を発行
平成27年9月9日 東京都千代田区に本社移転
平成27年10月23日 第三者割当増資による A1 種優先株式を発行
平成27年12月17日 第一種金融商品取引業、投資運用業、投資助言・代理業の登録完了
平成28年1月12日 日本証券業協会に加入
平成28年1月15日 第三者割当増資による A2 種優先株式を発行
平成28年1月18日 資産運用サービス「WealthNavi」を招待制にて開始
平成28年1月29日 一般社団法人日本投資顧問業協会に加入
平成28年6月30日 第三者割当増資による普通株式を発行
平成28年7月13日 資産運用サービス「WealthNavi」を一般公開にて開始
平成28年8月31日 第三者割当増資による B 種優先株式を発行
平成28年10月11日 第三者割当増資による B 種優先株式を発行
平成29年1月31日 「WealthNavi for SBI 証券」の提供を開始
平成29年2月28日 「WealthNavi for 住信 SBI ネット銀行」の提供を開始
平成29年5月9日 「WealthNavi」スマートフォンアプリの iOS 版の提供を開始
平成29年5月24日 おつりで資産運用アプリ「マメタス」の提供を開始
平成29年7月1日 東京都渋谷区に本社移転
平成29年7月5日 「WealthNavi」スマートフォンアプリの Android 版の提供を開始
平成29年9月19日 「WealthNavi for ANA」の提供を開始
平成29年9月20日 SBI 証券・ガイア・ウェルスナビの 3 社業務提携を開始
平成29年12月14日 「WealthNavi for ソニー銀行」の提供を開始
平成29年12月22日 第三者割当増資による C 種優先株式を発行

(2) 経営の組織(組織図)

ウェルスナビ株式会社 組織図

(平成29年12月31日現在)



4. 株式の保有数の上位10位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

順位	氏名又は商号若しくは名称	持株数 株	議決権の割合 %
1	柴山和久	4,047,600 株	37.50%
2	AT- I 投資事業有限責任組合	1,498,800 株	13.88%
3	Infinity e.ventures Asia Ⅲ,L.P.	1,043,200 株	9.66%
4	SBI ホールディングス株式会社	948,800 株	8.79%
5	FinTech ビジネスイノベーション投資事業有限責任組合	790,800 株	7.32%
6	株式会社 SMBC 信託銀行 (特定運用金外信託口 契約番号 12100440)	513,699 株	4.76%
7	DBJ キャピタル投資事業有限責任組合	193,200 株	1.79%
7	SMBC ベンチャーキャピタル 2 号投資事業有限責任組合	193,200 株	1.79%
7	みずほ成長支援投資事業有限責任組合	193,200 株	1.79%
10	井上正樹	191,200 株	1.77%

5. 取締役及び監査役の氏名及び役職名（平成29年12月末現在）

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役	柴山 和久	有	常勤
取締役	井上 正樹	無	常勤
取締役	天野 雄介	無	非常勤
取締役	川島 克哉	無	非常勤
監査役	飯田 絵里子	無	非常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

(1) 金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する使用人の氏名

加納 健一 リスク・コンプライアンス・ディレクター 内部管理統括責任者

(2) 投資助言業務又は投資運用業に関し、助言又は運用を行う部門を統括する使用人の氏名

牛山 史郎 リサーチ&クオンツ マネージャー

7. 業務の種別

(1) 金融商品取引業(金融商品取引法第2条第8項)

- ① 金融商品取引法第 28 条第1項第1号に掲げる行為に係る業務
- ② 有価証券等管理業務
- ③ 投資助言・代理業
- ④ 投資運用業

(2) 金融商品取引業付随業務(金融商品取引法第 35 条第1項)

- ① 有価証券に関する顧客の代理業務
- ② 投資信託に係る収益金、償還金または解約金の支払いに係る業務の代理
- ③ 投資証券等に係る分配金、払戻金もしくは残余財産の分配または利息もしくは償還金の支払に係る業務の代理
- ④ 有価証券に関連する情報の提供または助言業務

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

名称	所在地
本店	東京都渋谷区渋谷 2-17-5 シオノギ渋谷ビル12階

9. 他に行っている事業の種類

(1) 他の事業者の業務に関する電子計算機のプログラムの作成又は販売を行う業務及び計算受託業務

(2) 他の事業者の業務に関する電子計算機のプログラムの作成又は販売を行う業務及び計算受託業務に附帯する業務

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

顧客からの苦情等の申出は、原則としてオペレーション部門・お客様サポートおよびマーケティング部門で受け付け、苦情等の対応全般に係る統括部署はリスク・コンプライアンス部門とします。

苦情等を受け付けた部門は、遅滞なくその概要をリスク・コンプライアンス部門に報告し、関連各部門と連携し、解決に向けた適切な処置を講じます。また、重要案件については迅速に取締役会に報告し、適切な対応を図ります。

また、当社は指定紛争解決機関である「特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター(FINMAC)」と契約を結んでおり、必要に応じて当センターによる調停を利用し、苦情・紛争等の解決を図ります。

苦情処理および紛争解決体制は、当社の業務種類すべてに適用され、関係部署が連携して、その事実と責任を明確にし、顧客の立場を尊重し、迅速、誠実、公平かつ適切にその解決を図ることを心掛けています。

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

日本証券業協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

FINMAC

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

該当する事項はありません。

13. 加入している投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

II 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

当期においては、金融機関、事業会社、ならびに IFA(独立系フィナンシャルアドバイザー(金融商品仲介業者)と連携した事業モデルの構築を推進しました。その結果、株式会社 SBI 証券、住信 SBI ネット銀行株式会社、全日本空輸株式会社、ソニー銀行株式会社との業務提携を実現し、当期末までに IFA9 社と業務委託契約を締結しています。

上記のような事業活動の結果、当期末の運用者数は 40,314 名(うち法人 4 社を含む)、預かり資産 49,415 百万円(一人当たり約 1.2 百万円)となり、純営業収益 203 百万円、販売費・一般管理費 966 百万円、特別損失 11 百万円、法人税、住民税および事業税 1 百万円を計上し、結果として 776 百万円の当期純損失を計上しました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位:千円)

	平成28年12月期	平成29年12月期
資本金	100,000	475,000
発行済株式総数	10,278,000株	10,791,699株
営業収益	3,007	207,048
(受入手数料)	3,014	192,052
((委託手数料))	—	—
((引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料))	—	—
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料))	—	—
((その他の受入手数料))	3,014	192,052
(トレーディング損益)	▲ 15	▲ 808
((株券等))	▲ 47	▲ 56
((債券等))	—	—
((その他))	32	▲ 752
純営業収益	2,934	203,516
経常損益	▲ 353,304	▲ 762,812
当期純損益	▲ 354,254	▲ 776,375

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の推移

該当する事項はありません。

② 有価証券の引受及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

該当する事項はありません。

(3) その他業務の状況

特記事項はありません。

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位:千円)

	平成28年12月期	平成29年12月期
自己資本規制比率 (A/B) × 100	2061.0%	922.5%
固定化されていない自己資本 (A)	1,552,178	1,940,464
リスク相当額合計(B)	75,310	210,330
市場リスク相当額	998	16,109
取引先リスク相当額	2,166	15,477
基礎的リスク相当額	72,144	178,742

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

区 分	平成28年12月期	平成29年12月期
使 用 人	26人	47人
(うち 外 務 員)	9人	25人

Ⅲ 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

科 目	平成28年12月期	平成29年12月期
資 産 の 部		
【流動資産】	1,708,381	4,193,960
現 金 ・ 預 金	1,436,351	1,108,747
預 託 金	78,000	1,630,000
立 替 金	1,431	4,308
前 払 金	4,046	4,019
前 払 費 用	10,144	20,874
未 収 入 金	19,704	39,441
未 収 収 益	915	51,257
預 け 金	122,636	1,334,914
差 入 保 証 金	27,978	—
そ の 他 の 流 動 資 産	7,172	398
【固定資産】	139,834	242,447
有 形 固 定 資 産	19,574	29,269
建 物	11,653	20,975
器 具 備 品	13,618	25,916
減 価 償 却 累 計 額	▲ 5,697	▲ 17,621
無 形 固 定 資 産	104,397	150,692
ソ フ ト ウ ェ ア	104,397	150,692
投 資 そ の 他 の 資 産	15,862	62,485
敷 金	—	59,882
長 期 前 払 費 用	14,862	1,603
関 係 会 社 株 式	1,000	1,000
資 産 合 計	1,848,215	4,436,407
負 債 の 部		
【流動負債】	114,034	2,228,601
預 り 金	75,985	2,124,076
約 定 見 返 勘 定 金	—	2
未 払 金	2,762	3,055
未 払 費 用	34,699	90,716
未 払 法 人 税 等	586	10,749
【固定負債】	—	500,000
社 債	—	500,000
負 債 合 計	114,034	2,728,601

(単位:千円)

科 目	平成28年12月期	平成29年12月期
純 資 産 の 部		
【株主資本】	1,734,180	1,707,806
資 本 金	100,000	475,000
資 本 剰 余 金 合 計	2,054,254	2,009,181
資 本 準 備 金	1,072,127	1,447,127
そ の 他 資 本 剰 余 金	982,127	562,053
利 益 剰 余 金 合 計	▲ 420,073	▲ 776,375
そ の 他 利 益 剰 余 金 合 計	▲ 420,073	▲ 776,375
繰 越 利 益 剰 余 金	▲ 420,073	▲ 776,375
純 資 産 合 計	1,734,180	1,707,806
負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,848,215	4,436,407

(注)千円単位未満の端数は切捨てのうえ表示しています。

(貸借対照表に関する注記)

① 担保に供している資産及び担保に係る債務

当座貸越契約に基づく取引の担保として、次のものを差し入れています。

定期預金 50,000 千円

② 資産から直接控除した貸倒引当金

立替金 4,763 千円

③ 関係会社に対する金銭債権

短期金銭債権 4,763 千円

上記金額の全額に対して貸倒引当金を計上し、貸借対照表上は純額表示をしています。

④ 当座貸越契約にかかる借入未実行残高

当座貸越極度額 2,550,000 千円

借入実行残高 ー 千円

差引額 2,550,000 千円

(2) 損益計算書

(単位:千円)

科 目	平成28年12月期		平成29年12月期	
	自平成28年1月1日 至平成28年12月31日		自平成29年1月1日 至平成29年12月31日	
営業収益		3,007		207,048
受入手数料	3,014		192,052	
トレーディング損益	▲ 15		▲ 808	
金融収益	9		484	
その他の営業収益	—		15,320	
金融費用		73		3,532
純営業収益		2,934		203,516
販売費及び一般管理費		355,851		966,864
取引関係費	96,788		355,920	
人件費	126,551		367,518	
不動産関係費	34,708		61,793	
事務費	29,420		67,678	
減価償却費	17,166		40,310	
租税公課	8,256		13,842	
その他	42,960		59,800	
営業損失		352,917		763,348
営業外収益				
雑益	4,081		887	
営業外収益合計		4,081		887
営業外費用				
貸倒引当金繰入	4,439		324	
雑損	28		27	
営業外費用合計		4,468		351
経常損失		353,304		762,812
特別損失				
固定資産除却損	—		10,949	
その他の特別損失	—		992	
営業外費用合計		—		11,942
税引前当期純損失		353,304		774,755
法人税、住民税 および事業税		950		1,620
当期純損失		354,254		776,375

(注)千円単位未満の端数は切捨てのうえ表示しています。

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

なし

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 株主資本等変動計算書

自 平成 28 年 1 月 1 日
至 平成 28 年 12 月 31 日

(単位:千円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	株主資本 合計	
		資本 準備 金	その他 資本剰 余金	資本剰 余金 合計	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金		
当期首残高	134,950	124,950	—	124,950	▲ 65,818	194,081	194,081
当期変動額							
新株の発行	947,177	947,177		947,177		1,894,354	1,894,354
減資	▲ 982,127		982,127	982,127			
当期純損失 (▲)					▲ 354,254	▲ 354,254	▲ 354,254
当期変動額合計	▲ 34,950	947,177	982,127	1,929,304	▲ 354,254	1,540,099	1,540,099
当期末残高	100,000	1,072,127	982,127	2,054,254	▲ 420,073	1,734,180	1,734,180

(注)千円単位未満の端数は切捨てのうえ表示しています。

当事業年度 株主資本等変動計算書

自 平成 29 年 1 月 1 日
至 平成 29 年 12 月 31 日

(単位:千円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	株主資本 合計	
		資本 準備 金	その他 資本剰 余金	資本剰 余金 合計	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金		
当期首残高	100,000	1,072,127	982,127	2,054,254	▲ 420,073	1,734,180	1,734,180
当期変動額							
新株の発行	375,000	375,000		375,000		750,000	750,000
欠損填補			▲ 420,073	▲ 420,073	420,073		
当期純損失 (▲)					▲ 776,375	▲ 776,375	▲ 776,375
当期変動額合計	375,000	375,000	▲ 420,073	▲ 45,073	▲ 356,301	▲ 26,374	▲ 26,374
当期末残高	475,000	1,447,127	562,053	2,009,181	▲ 776,375	1,707,806	1,707,806

(注)千円単位未満の端数は切捨てのうえ表示しています。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

① 当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株主	5,160,000 株
A1 種優先株式	1,599,200 株
A2 優先株式	1,147,200 株
B 優先株式	2,371,600 株
C 優先株式	513,699 株

② 当事業年度の末日における発行済新株予約権の目的となる当社の株式の数

普通株主	674,300 株
------	-----------

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

該当する事項はありません。

3. 保有する有価証券(トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。)の取得価額、時価及び評価損益

(単位: 千円)

	平成28年12月期			平成29年12月期		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
1. 流動資産	—	—	—	—	—	—
(1) 株券	—	—	—	—	—	—
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
2. 固定資産	1,000	1,000	—	1,000	1,000	—
(1) 株券	1,000	1,000	—	1,000	1,000	—
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
合 計	1,000	1,000	—	1,000	1,000	—

4. デリバティブ取引(トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。)の契約価額、時価及び評価損益

該当する事項はありません。

5. 財務諸表に関する監査法人等による監査の有無

当社は、会社法第436条第2項の規定に基づき、第3期事業年度(平成29年1月1日から平成29年12月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受け、監査報告書を受領しています。

IV 管理の状況

1. 内部管理の状況

当社は、顧客との間で投資一任契約を締結し、顧客ごとに設定されるリスク許容度等および運用対象である海外上場投資信託の価値等について一定のアルゴリズムに基づく分析を行うとともに、顧客より付与された当該分析結果に基づく自動発注を一貫して行う権限に基づき、当該顧客のために投資運用を行います。

当社の投資運用業務を遂行するリサーチ&クオンツ部門では、投資情報・市況情報の収集・分析等を行うとともに、顧客ポートフォリオ・投資手法の分析・見直し等を行っています。また、リサーチ&クオンツ部門の責任者は、四半期ごとに代表取締役および外部の運用アドバイザーを加えた投資委員会を開催し、顧客資産の運用状況、最適ポートフォリオの推奨アルゴリズムの適正性検証、投資銘柄の選択、マーケット急変時の対応等を協議します。投資委員会は状況に応じて臨時にも開催され、そこで承認・決議された運用方針・リスク管理方針に基づき当社の投資運用業務が遂行されます。

投資運用にあたっては、投資委員会で決議された運用手法を厳守し、年2回程度のリバランス以外の回転売買や不必要な売買を一切行わず、預り資産に対する年率手数料のみを徴収するという明快な手数料体系によって顧客との利益相反を排除しています。当社は、利益相反管理方針をホームページで公開しており、利益相反管理の統括は当社のリスク・コンプライアンス部門が行い、独立性を確保した体制が図られています。また、リサーチ&クオンツ部門では、当社のアルゴリズムや投資関連資料を積極的に開示し、顧客への情報提供に努めています。

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

(単位:千円)

項目	平成28年12月31日 現在の金額	平成29年12月31日 現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	77,097	1,376,996
期末日現在の顧客分別金信託額	78,000	1,630,000
期末日現在の顧客分別金必要額	87,351	2,944,885

② 有価証券の分別管理の状況

イ 保護預り等有価証券

有価証券の種類		平成28年12月31日現在		平成29年12月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	— 千株	— 千株	— 千株	— 千株
債券	額面金額	— 百万円	— 百万円	— 百万円	— 百万円
受益証券	口数	— 千口	147 千口	— 千口	5,693 千口
その他	額面金額	—	—	—	—

- ロ 受入保証金代用有価証券
該当する事項はありません。

ハ 管理の状況

顧客から預託を受けた有価証券については、第三者(Depository Trust Company)をして混蔵保管させる方法を採用し、自己の固有財産と分別し各顧客の持ち分が自己の帳簿等により直ちに判別できる状態で保管しています。

③ 対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況

該当する事項はありません。

(2) 金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況

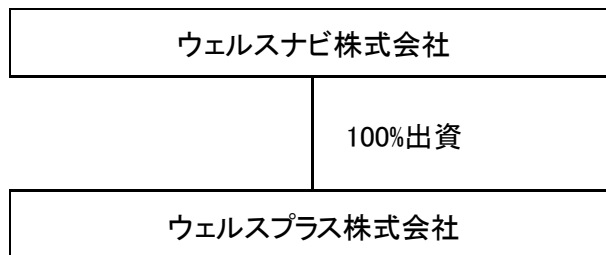
該当する事項はありません。

(3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理の状況

該当する事項はありません。

V 子会社の状況に関する事項

1. 当社及びその子会社等の集団の構成



2. 子会社の称号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

商号又は名称	本店所在地	資本金	事業内容	当社の保有する議決権の数	子会社の総株主の議決権に占める当該保有する議決権の数の割合
ウェルスプラス株式会社	東京都渋谷区渋谷 2-17-5 シオノギ渋谷ビル12階	1,000千円	金融メディアの運営	20 株	100.0%

以上